

創業計画書

（1）申請者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

①申請者

ふりがな 氏名	べっぷ いちろう 別府 市郎		性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	平成〇年 〇月〇〇日 (〇歳)
連絡先住所等	〒874-8511 別府市上野口町1番15号 ※		本事業創業 直前の職業		<input type="checkbox"/> 1 会社役員 <input type="checkbox"/> 2 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3 会社員 <input type="checkbox"/> 4 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5 パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6 学生 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()	
	TEL	0977-21-1111				
	FAX	0977-23-0552				
	E-mail	cin-te@city.beppu.lg.jp				
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 法人] 事業内容 [] ※申請事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2)①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: 年 月)					

②実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和 3年 4月 1日 (開業) 開業予定)		申請時点において <input checked="" type="checkbox"/> 創業済 <input type="checkbox"/> 創業前	
事業所開設予定日	年 月 日		法人名 (屋号)	(株) べっぷ
事業所所在地 (予定地)	〒874-8511 別府市上野口町1番15号		事業形態	<input type="checkbox"/> 1 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の 法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2 会社設立 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社
賃貸借契約日	<input checked="" type="checkbox"/> 契約済 <input type="checkbox"/> 契約予定 令和 3年 3月 1日			
本店又は 主たる事業所の 所在地	〒874-8511 別府市上野口町1番15号			
資本金又は 出資金	△△△△ 千円 ※法人の場合のみ記入			
役員・ 従業員数	合計	9 名		
業 種	製造業			
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称: ○○管理者 取得見込み時期: 令和 〇年 〇月〇〇日			

※役員・従業員数について、役員本人・個人事業主本人は含めません。

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載)

「(2) 事業内容 ①～⑤」については、審査に反映されますので、
事業全体について具体的かつ明確に記入してください。

②本事業に取り組んだ動機・きっかけ

③将来の展望 (成長戦略)【概要】

【特徴、新規性・独創性、競争優位性】

特徴

新規性・独創性

競争力・優位性

【販路、主要取引先等 (マーケティング戦略)】

【その他 (長期的な成長ビジョン、補足説明等)】

④本事業の経験、知識、人脈、熱意 (経営理念)

事業経験

知識 (例: 資格等)

人脈

熱意 (経営理念)

⑤本事業が地域に及ぼす影響 (地域貢献)

⑥本事業全体に係る資金計画【新事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】 **(消費税込み)**

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	1,212
	外装工事費	500	金融機関からの借入金 (調達先)	
	内装工事費	350		
	業務用冷蔵庫 机・いす等備品	225		
設備資金の合計		1,175	親族からの借入金等)	
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(b)の額と一致) 。補助金は補助事業実施期間終了後に審査を経て交付します。補助金交付までの間、申請者自身で補助金交付希望額相当額を調達する必要があります。その調達方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください	B 1,087
	人件費 (1名 6か月分)	54		
	店舗家賃 (6か月分)	264		
	駐車場	27		
	仕入れ	300		
	広告宣伝費			
	チラシ	26		
HP作成	346			
光熱水費	107			
運転資金の合計		1,124		
合計		A 2,299	合計	C2,299

消費税込みの事業全体の資金計画を具体的に記入します。

この欄は「補助金交付希望額」を記入消費税込みの金額ではありません。

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

既に調達済み

補助事業実施期間中に調達見込みがある

将来的に調達見込みがある

D

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	1,087
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他 (調達先：)	
合計額 ((3)経費明細表(b)の額と一致)	B 1,087

⑦事業の見通し (月平均)

	創業当初	軌道に乗った後 (年月頃)	売上高、売上原価 (仕入高)、経費を 計算された根拠をご記入ください
売上高 ①	万円	万円	【創業当初】 売上高・・・ 売上原価・・・等
売上原価 ② (仕入高)	万円	万円	
経費	人件費 (注)	万円	【軌道に乗ったころ】 売上高・・・ 売上原価・・・等
	家賃	万円	
	支払利息	万円	計算式を記入
	その他	万円	
合計 ③	万円	万円	
利益①-②-③	万円	万円	(注) 個人営業の場合、事業主分は含めません。

※AとCは同額になるように記入してください。

※B (◎補助金交付希望額) と B[〃] (下段右表の合計額) は同額になります。「(3)経費明細表」の「b」の額が入ります。

※金融機関からの借入金がある場合は、D欄のいずれかにチェックをしてください。

(3) 経費明細表 (補助対象期間中に補助対象とするものを記載してください。単位：千円)

経費区分	費目	補助対象経費 (消費税抜き)	補助金交付 希望額	補助対象経費 (消費税抜き) に 係る積算基礎
I 人件費	(1) 人件費	54		
II 事業費	設備費	454		見積り別途 (外装工事)
	設備費	318		見積り別途 (内装工事)
	設備費	204		見積り別途 (業務用冷蔵庫)
	家賃	240		契約書写し
	駐車場賃料	24		契約書写し
広報費	チラシ	23		見積り別途
	HP 作成費	314		見積り別途
合計		a 1,631	b 1,087	

補助対象経費として計上するすべての経費
(消費税抜きの額) を記入してください
見積書等の提出が必要です

※ b は a の 2/3 以内であって、千円未満は切り捨てとする。

(4) 特定創業支援等事業実施者

機関名 _____
 支援担当者職氏名 _____
 連絡先 _____